

熊野孝文

くまのたかふみ ● 鹿児島県鹿屋市生まれ。コメ記者歴40年、長年「米穀新聞」の記者を務めてきた。同紙は2021年10月、堂島コメ市場不認可に伴い廃刊、以後フリーランスとして取材・執筆活動を続けている。著書に『ブランド米開発競争』（中央公論新社）など。

く変わるのではないかとという見方や、生産現場での離農が早いペースで進むなど生産構造の変化が起きていることも挙げられる。

何よりも本来1年先までの価格が分かるコメ先物市場が閉鎖に追い込まれ、22年6月末で取引停止になることは、コメの価格変動がかつてなく大きな変動が起きている現在、コメ業界にとって大変な痛手になっている。

コメ先物市場の復活は意外に早いと見ているので、そうした動きがあったときに触れたい。まずは直近の相場動向と、22年産米の生産がどう変化する可能性があるのかについて述べたい。

家庭用精米の売れ行き 売り棚確保が激戦に

21年産新米が出回り始めてから量販店のコメ売り場を見ると例年に比べいくつかわ変わったところがあった。一つは新米セールを謳った売り棚が少なく、出回り時期も

22年はコメ減らし政策から 大転換すべき年になる

出来秋から値下がりが続いていた21年産米がようやく下げ止まり、新潟コシヒカリのように反発する産地銘柄も出始めた（11月下旬現在）。今後の21年産米の相場動向については、席上取引の現場に集まった米穀業者の間でも「先行きどうなるのか見当が付かない」という声が聞かれるほど読みが難しくなっている。生産者の不安は流通業者以上だ。

読みづらくしている要因としては、需給状況以上に価格に大きな影響を与える政策的な要因が大きい。

(単位: 万t)

■ 19~22年度主食用米の需給見通し

	国の需給見通し (7~6月)		米穀年度見通し (11~10月)	
	20年6月末在庫	200	20年10月末在庫	51
20年 / 21年	20年生産量	723	20年生産量	723
	作況指数	99	作況指数	99
	対前年比作付面積	▲1.3万ha	対前年比作付面積	▲1.3万ha
	需要量	704	需要量	704
	21年6月末在庫	219	21年10月末在庫	70
21年 / 22年	21年生産量	700	21年生産量	700
	作況指数	101	作況指数	101
	対前年比作付面積	▲6.3万ha	対前年比作付面積	▲6.3万ha
	需要量	703	需要量	700
	22年6月末在庫	217	22年10月末在庫	70

遅かったこと。もちろん、例年通り宮崎コシヒカリや千葉ふさおとめなどの早期米を販売した量販店もあったが、定期的に量販店のコメ売り場のアイテム数や価格を調べているところでは、新米への切り替わりが遅いと見ている。実際、量販店に精米を卸しているあるコメ卸は、11月に入ってから「例年に比べ新米への切り替えが遅く、ようやく秋田あきたこまちの新米が売り棚に置かれるようになった

ばかりだ」と言っていた。

新米への切り替えが遅れた原因は、20年産米の在庫が多く残っていることにある。需給見通しによると、21年10月末の在庫数量は70万t（表参照）。近年で在庫が最も多かった15年10月末の52万tより18万tも多い。このためコメ卸は20年産米在庫処分を最優先しなければならなかったのである。

さらに追い打ちをかけたのがコロナ禍による業務用米需要の落ち込みだった。例年であれば持越在庫を値下げして業務用米として捌く手段もあったが、この分野の需要落ち込みで余計に在庫負担が増したという状況になってしまった。

15万tを特別枠として保管 国の隔離対策は有効か

在庫負担が重荷になっているのはコメ卸だけではない。最も負担を感じているのは全農系統である。全農が策定した需給見通しでは、10月末に持ち越す20年産在庫は全農系統だけでも45万tもある。全農は20年産の販売に当たって自分たちで決めた相対価格を引き下げなかつた結果、販売進度が低下、そのぶん次年度に持ち越す在庫が膨らんだ。過大在庫をどうするの

か？ 全農系統は二つの対策を打った。

一つは国の助成が受けられる「米穀周年供給・需要拡大支援事業」（以下周年対策）の活用。これは次年度に持ち越す20年産米について保管料支援が受けられる。ただしこの支援は卸等販売業者と事前契約したものに限られる。次年度以降売れるか売れないか分からないものは支援対象外。価格条件を提示しないと買い手の卸も契約に応じない。

全農はこの卸といくらで契約したか一切明らかにしていないが、市中の情報によると大手卸中心に平均1俵9000円台で契約したのではないかとされている。一見好条件とも思えるが、実際にはそうでもなかった。このことについては後で触れるが、周年対策にはおまけがあった。

衆議院選の前に就任した岸田総理は、選挙対策もあり、周年対策に「特別枠」を設けると発表した。その主要内容は「コロナの影響による需要減相当量15万tを長期にわたり支援する」というもので保管経費等は全て国の負担になる。さらに生活弱者（子ども食堂等）に無償で提供するほか、中食・

外食に販売するコメ代金の半額を助成する。在庫を抱える全農にあっては大変ありがたい支援になるが、果たしてこうした対策が米価浮上対策になるのか問われると？マークが付く。

この対策が打ち出された当初に「隔離対策」と報じられたことから、情報としてはある程度インパクトがあった。しかし、長期保管するにしてもいずれは主食用として中食・外食等に販売する方針であるため、需給改善効果はないと見るのが普通の見方である。

ただし、対策内容を読むと中食・外食等には「国内限定」とはどこにも書かれていない。つまり海外にある日本食レストラン等に日本米を輸出する際にも助成対象になる。しかし、国内で米価を維持している一方で需給対策のため、国外向けに補助金を出すということは輸出補助金と見做され、WTO協定に触れる恐れがある。

現在のコム政策は「出口対策（過剰米処理対策）はやらない」というのが大原則。そのため、「入口対策（飼料用米等への転換）」に巨額の税金を投入しているのだから国内で売れ残ったコメを助成金を使って海外へ輸出したとなれば出口

対策を行なったことになり、コム政策は破綻する。

全農が行なったもう一つの対策は、21年産米概算金の大幅な引き下げである。これは20年産在庫処分をするためには単年度共計（農協系統の共同計算）では大幅な欠損を計上しなければならず、それを回避するために複数年共計として21年産米の概算金を大幅に下げることによって20年産の差損を穴埋めするという手法。このため、20年産より1俵3000円も4000円も下げた産地もあった。いわば組織防衛のための概算金引き下げである。

その概算金が市中相場に与えた影響は大きく、新米が出回り始めてから関東産は雑銘柄に限らずコシヒカリまで1万円を割り込んでしまった。先に円滑化対策で20年産を9000円台で卸が契約したと記したが、21年産がそれよりも安くなり、割安だったはずの保管玉が高値になってしまったのだ。

22年産米の大幅な減反対策 コム減らし政策の限界

11月19日に開催された食糧部会。農水省は、なんと22年産の主食用適正生産量を675万t、21

年産より20万t以上減らさなくてはならないという指針を示した。20年産では主食用からの転換面積を6万ha以上に置き、水田リノベーションという新たな対策を打ち出して転作助成金を上乘せしたにも関わらず、コメ余りで21年産米の価格が大幅に値下がりした。22年産はさらにそれに4万ha上乘せして主食用米を減らさなくてはならないことになる。

主食用米の価格維持のため多額の転作助成金を投入して需給の均衡を図るという政策は正しいのか？ こうしたやり方を続けているとコメの助成金や制度は残ってもコメは市場から消えてしまう。

それよりも喫緊に重要な問題として、世界中で1次産品が値上がりしているのに加え、日本の国力の衰えにより円安が加速しており、海外からの肥料など生産資材が急騰、コメの生産費が値上がり、コメ作りをやめる農家が急増しかねない状況が迫っている。輸入食糧も高騰、消費者の負担が増している現状からするならば、コム減らし政策は直ちにやめて、生産を継続し、消費者に低廉な食糧（コメ・麦・大豆等）を国内で供給できる体制に大転換する年にすべきである。